

令和6年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一般会計

特別会計

企業会計

岩美町監査委員

令和7年9月1日

岩美町長 長 戸 清 様

岩美町監査委員 寺 谷 信一郎
(公 印 省 略)

岩美町監査委員 川 口 耕 司
(公 印 省 略)

令和6年度岩美町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和6年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 令和6年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 令和6年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 令和6年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 令和6年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 令和6年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 7 令和6年度岩美町財産に関する調書
- 8 令和6年度岩美町基金の運用状況調書
- 9 令和6年度岩美町水道事業会計決算書、事業報告書、証書及び政令で定めるその他の書類
- 10 令和6年度岩美町下水道事業会計決算書、事業報告書、証書及び政令で定めるその他の書類
- 11 令和6年度岩美町病院事業会計決算書、事業報告書、証書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

(表1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
令和6年度	7,824,977	7,658,725	166,252	44,506	121,746
令和5年度	7,774,403	7,613,895	160,508	18,995	141,513
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)
令和6年度	△ 19,767	43,756	0	0	23,989
令和5年度	13,099	42,917	142,031	0	198,047

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後)は、(表1)のとおりである。

歳入では、総額において対前年度比5,057万4千円(0.7%)増となっている。

主な要因は、地方交付税の増額で、基準財政需要額において、生活保護費の増加、過疎対策事業債の償還費の増加や追加交付として給与改定費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費が算入されたこと等により、対前年度比1億7,820万8千円(5.6%)増となった。

特別交付税についても、病院経費及び有害鳥獣対策経費等の増加により、対前年度比3,195万9千円(8.9%)増、ふるさと納税などの寄附金が対前年度比2,870万(36.8%)増となった。

繰入金、公共施設建設基金(町営住宅建設)及び臨時財政対策債繰上償還の財源としての減債基金などが、対前年度比1億7,841万4千円(42.0%)減となった。

地方税は個人町民税所得割3,501万7千円減、固定資産税(土地)733万9千円減などに伴い、対前年度比3,725万3千円(6.2%)減となった。

歳出では、総額で対前年度比4,483万円(0.6%)増となっている。

主な要因は、人件費の増額で人事院勧告による給与改定に伴い、1億2,976万円(8.5%)増、会計年度任用職員の給与費及び社会保険料等がそれぞれ9,574万6千円(19.1%)増、1,838万7千円(40.1%)増となった。

投資的経費は、防災行政無線親卓改修事業4,746万1千円(皆増)増、捕獲個体一時保管庫整備事業関連2,064万5千円(皆増)増、小学校環境改善事業4,175万1千円(皆増)増、町道新設改良事業8,181万7千円(231.4%)増、本庄スポーツ施設解体工事2,465万4千円(皆増)増となったが、ケーブルテレビ機器更新事業3,820万9千円(74.1%)減、大岩保育所空調改修事業3,839万4千円(皆減)減、町営住宅建替事業1億4,218万9千円(皆減)減となっており、その他の投資的経費とあわせ対前年度比1,487万7千円(2.3%)減となった。

公債費は、臨時財政対策債の繰上償還等により、総額7億1,718万9千円、対前年度比2億1,796万4千円(23.3%)減となった。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

令和6年度			令和5年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
7,824,977	2,335,408	5,489,569	7,774,403	2,184,636	5,589,767	△ 1.8

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は70.2%で、対前年度比1.7ポイントの減となり、一般財源等増減率は1.8%（1億19万8千円）の減となっている。

このうち地方交付税は対前年度比5.9%（2億1016万7千円）増となっている。

なお、特定財源の割合は29.8%で、1億5,077万2千円の増となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,655,484	21.6	1,525,724	20.0	8.5
2. 物 件 費	1,052,965	13.8	999,249	13.1	5.4
3. 維 持 補 修 費	55,345	0.7	39,883	0.5	38.8
4. 扶 助 費	1,119,212	14.6	1,061,652	14.0	5.4
5. 補 助 費 等	1,314,782	17.2	1,252,215	16.5	5.0
6. 公 債 費	717,189	9.4	935,153	12.3	△ 23.3
7. 積 立 金	332,869	4.3	267,331	3.5	24.5
8. 投資及び出資金・貸付金	192,942	2.5	176,553	2.3	9.3
9. 繰 出 金	572,004	7.5	695,325	9.1	△ 17.7
10. 投 資 的 経 費	645,933	8.4	660,810	8.7	△ 2.3
(1) 普通建設事業費	645,371	8.4	643,241	8.5	0.3
うち単独事業費	390,566	5.1	254,533	3.4	53.4
(2) 災害復旧事業費	562	0.0	17,569	0.2	△ 96.8
歳 出 合 計	7,658,725	100.0	7,613,895	100.0	0.6

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人 件 費

職員給与費860万8千円（1.2%）増、会計年度職員給与費9,574万6千円（19.1%）増、会計年度職員社会保険料等1,838万7千円（40.1%）増になったことにより、人件費全体では、1億2,976万円（8.5%）増となった。人事院勧告による給料（報酬）月額の上昇、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始、報酬等増額に伴う社会保険料等の増が主な要因となっている。

物 件 費

旧岩美鉦山鉦害防止協会委託料（繰越）3,679万3千円（皆増）増、戸籍等一般事務費855万6千円（131.1%）増、生活困窮者自立支援事業843万7千円（70.0%）増等により、物件費全体では、5,371万6千円（1.0%）減となった。

扶 助 費

物価高騰対策関係給付金9,515万円（60.5%）減などがあったが、定額減税補足給付金9,600万円（皆増）増、支給年齢の引上げ等に伴う児童手当2,407万円（18.1%）増、障害者総合支援事業（補助事業）2,042万9千円（6.3%）増、障害児通所給付費等1,200万9千円（48.7%）増等により、扶助費全体では、5,756万円（5.4%）増となった。

補 助 費 等

下水道事業の企業会計化に伴い、一般会計繰り出金の一部を補助金として支出した。燃料価格高騰対策緊急支援事業4,641万6千円（87.6%）減などあるが、下水道事業補助金（集排分）1,869万1千円（皆増）増・（公共下水分）8,595万8千円（皆増）増、補助費等全体では、6,256万7千円（5.0%）増となった。

積 立 金

減債基金積立金450万1千円（27.8%）増、公共施設建設基金4,409万円（163,296.3%）増、人材育成基金積立金1,579万6千円（76.7%）増、ふるさと岩美まちづくり基金積立金2,659万2千円（34.1%）増等により、積立金全体では、6,553万8千円（24.5%）増となった。

繰 出 金

後期高齢者医療事業特別会計繰出金6,377万8千円（33.6%）増もあるが、下水道事業の企業会計化に伴い、公共下水道事業特別会計繰出金1億4,223万9千円（皆減）減、集落排水処理事業特別会計繰出金3,578万4千円（皆減）減等により、繰出金全体では1億2,332万1千円（17.7%）減となった。

投資的経費

【普通建設事業（補助事業） 2億5,480万5千円、1億3,390万3千円（34.4%）減】

町営住宅建替事業 1億4,698万7千円（皆減）減、合併処理浄化設置整備事業204万8千円（186.2%）増、林業・木材産業成長産業化促進対策事業516万7千円（皆増）増等

【普通建設事業（単独事業） 3億8,607万7千円、1億3,154万4千円（51.7%）増】

防災行政無線親卓改修事業4,746万1千円（皆増）増、捕獲個体一時保管庫整備事業関連2,064万5千円（皆増）増、小学校環境改善事業4,175万1千円（皆増）増、町道新設改良事業8,181万7千円（231.4%）増、本庄スポーツ施設解体工事2,465万4千円（皆増）増、ケーブルテレビ機器更新事業3,820万9千円（74.1%）減、大岩保育所空調改修事業3,839万4千円（皆減）減等。

【災害復旧事業 56万2千円、1,700万7千円（96.8%）減】

公共土木施設災害復旧費56万2千円（皆増）増、令和5年災公共土木施設災害復旧事業 628万1千円（皆減）減、令和5年災公共農地農業用施設災害復旧事業 628万1千円（皆減）減等

投資的経費合計 1,487万7千円（2.3%）減であった。

(表 4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
令和6年度	87.3	-	-
令和5年度	88.8	89.4	89.2
令和4年度	85.2	88.2	87.5
令和3年度	83.1	84.2	84.3
令和2年度	84.4	89.0	89.6

経常収支比率は87.3%で、前年より1.5ポイント減になっている。

増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増 減 内 訳	対前年度比 1.5ポイント減	経常一般財源の増減		増 減 理 由
		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	
(参考) 経常一般財源総額 (臨時財政対策債を含む) R6 4,828,619千円 R5 4,629,719千円 差引 198,900千円	人件費	69,222	5.6	人事院勧告による給与改定に伴う、正職員、会計年度任用職員の給与の増額に伴う社会保険料等の増額による。
	物件費	29,376	6.0	生活困窮者自立支援事業 222万8千円(64.6%)増、ごみ処理清掃事業253万5千円(3.0%)増、土木一般総務費316万8千円(111.0%)増、教職員研修費(繰)342万9千円(皆増)増、スクールバス維持管理事業291万5千円(12.3%)増、公有財産等維持管理事業135万6千円(7.0%)増、広報発行事業113万5千円(20.3%)増、学校給食共同調理場運営費180万1千円(12.2%)増、観光施設管理運営事業113万9千円(20.3%)増、中学校一般経営費153万8千円(14.2%)増、文書管理事務費122万8千円(40.4%)増、会計事務費195万円(735.8%)増等による。
	扶助費	5,863	2.0	医療費助成事業363万4千円(11.7%)増、障害者総合支援事業510万7千円(6.3%)増、身体障害者医療給付事業283万1千円(39.5%)減等による。
	補助費等	72,415	11.3	病院事業3,802万2千円(13.2%)増、下水道事業2,987万5千円(皆増)増、常備消防運営費一部事務組合負担金1,075万1千円(6.8%)増等による。
	公債費	△ 75,886	△ 9.7	社会福祉施設整備事業債(H15同意:大岩交流センター整備事業)1,367万9千円(皆減)減、緊急防災・減災事業費(H25同意防災行政無線デジタル化事業)3,663万2千円(皆減)減、臨時行政対策債(H15同意)1,701万6千円(皆減)減、臨時行政対策債(H25同意)の繰り上償還による1,374万円(皆減)減等による。
	繰出金	△ 32,468	△ 6.7	後期高齢者医療事業特別会計繰出金6,377万8千円(33.6%)増、公共下水道事業特別会計繰出金8,249万2千円(皆減)減、集落排水処理事業特別会計繰出金1,513万7千円(皆減)減等による。

令和6年の経常収支率が減少した要因は、分子となる歳出面では、地方債償還金の減に伴い、公債費は大きく減となったが、職員人件費や委託料・施設管理運営費等の物件費の増が上回り、分子の経常経費に充当した一般財源は、1億320万2千円の増となった。しかし、歳入面において、地方交付税及び地方消費税交付金等の増により、比率算定の分母となる経常一般財源総額が、1億9,890万円の増となり、経常収支比率が減となったものである。

2. 各会計の実質収支の状況は、（表5）のとおりである。

（表5）各会計別の実質収支

（単位：千円）

区 分		一般会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医 療 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	合 計
1. 歳 入 総 額		7,803,745	56,821	189,054	1,309,536	1,561,669	10,920,825
2. 歳 出 総 額		7,637,493	56,821	188,528	1,296,359	1,509,398	10,688,599
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		166,252	0	526	13,177	52,271	232,226
4. 翌年度へ 繰越しす べき財源	(1) 継続費通 次繰越額	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許 費繰越額	44,506	0	0	0	0	44,506
	(3) 事故繰越 し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	44,506	0	0	0	0	44,506
5. 実 質 収 支 額		121,746	0	526	13,177	52,271	187,720
6. 実質収支額のうち地方自治 法第233条の2の規定による基 金繰入額		61,000	0	0	13,177	0	74,177

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計1億8772万円となり、このうち7,417万7千円を基金へ繰入し、差引1億1,354万3千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、（表6）（表7）のとおりである。

（表6）歳入決算額の年度別規模

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和6年度	8,002,494,000	7,857,599,973	7,803,744,621	1,616,599	52,238,753	97.52	99.31
令和5年度	8,011,270,000	7,802,353,929	7,752,637,841	1,233,924	48,482,164	96.77	99.36
令和4年度	7,685,415,000	7,487,344,758	7,440,239,017	4,062,011	43,043,730	96.81	99.37
令和3年度	8,149,196,000	7,943,941,634	7,898,745,488	3,051,161	42,144,985	96.93	99.43
令和2年度	8,601,928,000	8,459,061,570	8,397,942,767	4,399,208	56,719,595	97.63	99.28
令和元年度	7,521,254,000	7,499,954,388	7,437,973,468	8,400,566	53,580,354	98.89	99.17
平成30年度	7,639,757,000	7,184,560,700	7,112,088,970	3,967,000	68,504,730	93.09	98.99

（表7）歳出決算額の年度別規模

（単位：円）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 算 現 額	支 出 済 額
令和6年度	7,463,000,000	287,707,000	251,787,000	8,002,494,000	7,637,493,191
令和5年度	7,138,000,000	658,748,000	214,522,000	8,011,270,000	7,592,130,197
令和4年度	6,643,000,000	793,183,000	249,232,000	7,685,415,000	7,288,819,793
令和3年度	6,774,000,000	1,114,685,000	260,511,000	8,149,196,000	7,725,922,719
令和2年度	6,393,000,000	2,124,779,000	84,149,000	8,601,928,000	8,218,459,825
令和元年度	6,620,000,000	341,164,000	560,090,000	7,521,254,000	7,305,069,189
平成30年度	6,863,000,000	576,544,000	200,213,000	7,639,757,000	6,966,410,056

（単位：円）

区分 年度	継 続 費 繰越繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不 用 額	予算に対する 支 出 割 合
令和6年度	0	216,492,000	0	148,508,809	95.44
令和5年度	0	251,787,000	0	167,352,803	94.77
令和4年度	0	214,522,000	0	182,073,207	94.84
令和3年度	0	249,232,000	0	174,041,281	94.81
令和2年度	10,200,000	250,311,000	0	122,957,175	95.54
令和元年度	0	84,149,000	0	132,035,811	97.13
平成30年度	321,830,000	238,260,000	0	113,256,944	91.19

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、（表8）（表9）のとおりである。

（表8）歳入決算構成

（単位：円、％）

区分 款別		令和6年度						令和5年度		収入額 増減率
		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		構成比	収入済額 (D)	構成比	
					(A)に対する	(B)に対する				
依 存 財 源	地方譲与税	60,927,000	60,927,000	60,927,000	100.00	100.00	0.78	57,700,000	0.74	5.59
	利子割交付金	642,000	642,000	642,000	100.00	100.00	0.01	620,000	0.01	3.55
	配当割交付金	9,313,000	9,313,000	9,313,000	100.00	100.00	0.12	6,014,000	0.08	54.86
	株式等譲渡 所得割交付金	12,187,000	12,187,000	12,187,000	100.00	100.00	0.16	6,954,000	0.09	75.25
	法 人 事 業 税 交 付 金	14,042,000	14,042,000	14,042,000	100.00	100.00	0.18	13,303,000	0.17	5.56
	地方消費税交 付 金	259,898,000	259,898,000	259,898,000	100.00	100.00	3.33	245,744,000	3.17	5.76
	ゴルフ場利用税 交 付 金	187,000	187,563	187,563	100.30	100.00	0.00	273,302	0.003	△ 31.37
	自動車税環境 性能割交付金	6,183,000	6,183,000	6,183,000	100.00	100.00	0.08	6,116,520	0.08	1.09
	地 方 特 例 交 付 金	51,696,000	51,696,000	51,696,000	100.00	100.00	0.66	8,549,000	0.11	504.70
	地方交付税	3,756,350,000	3,756,350,000	3,756,350,000	100.00	100.00	48.14	3,546,183,000	45.74	5.93
	交通安全対策 特別交付金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	国庫支出金	1,010,963,000	922,106,174	922,106,174	91.21	100.00	11.82	997,132,491	12.86	△ 7.52
	県支出金	722,895,000	687,450,115	687,450,115	95.10	100.00	8.81	629,882,537	8.12	9.14
	町 債	468,092,000	387,892,000	387,892,000	82.87	100.00	4.97	392,298,000	5.06	△ 1.12
	計	6,373,375,000	6,168,873,852	6,168,873,852	96.79	100.00	79.05	5,910,769,850	76.24	4.37
自 主 財 源	町 税	1,024,290,000	1,079,819,216	1,032,355,256	100.79	95.60	13.23	1,069,608,377	13.80	△ 3.48
	分担金及び 負担金	339,000	339,900	339,900	100.27	100.00	0.00	324,600	0.004	4.71
	使用料及び 手数料	75,255,000	78,129,176	74,670,511	99.22	95.57	0.96	81,997,416	1.06	△ 8.94
	財産収入	28,181,000	28,169,230	28,169,230	99.96	100.00	0.36	31,007,496	0.40	△ 9.15
	寄 附 金	107,632,000	106,618,863	106,618,863	99.06	100.00	1.37	80,486,092	1.04	32.47
	繰 入 金	250,471,000	246,778,188	246,778,188	98.53	100.00	3.16	425,191,583	5.48	△ 41.96
	繰 越 金	89,507,000	89,507,644	89,507,644	100.00	100.00	1.15	86,419,224	1.11	3.57
	諸 収 入	53,444,000	59,363,904	56,431,177	105.59	95.06	0.72	66,833,203	0.86	△ 15.56
計		1,629,119,000	1,688,726,121	1,634,870,769	100.35	96.81	20.95	1,841,867,991	23.76	△ 11.24
合 計		8,002,494,000	7,857,599,973	7,803,744,621	97.52	99.31	100.00	7,752,637,841	100.00	0.66

歳入の総額は78億374万4,621円で前年度に比べて5,110万6,780円(0.66%)の増となっている。

主な要因としては、町営住宅整備事業費補助金、物価高騰対策給付金事業交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減等による国庫支出金7,782万円(7.52%)の減、公共施設建設基金繰入金等による繰入金1億7,841万4千円(41.96%)の減、コミュニティ助成事業(宝くじ)助成金等による諸収入1,040万2千円(15.56%)の減はあるが、有害鳥獣対策経費等の地方交付税2億1,016万7千円(5.93%)の増、旧岩美鉱山鉱害防止施設管理委託金等の県支出金6,110万5千円(9.14%)の増、ふるさと岩美まちづくり寄附金(ふるさと納税)等による寄附金2,613万3千円(32.47%)の増等によるものである。

町税は、法人町民税法人税割574万5千円(27.7%)増、買い替えに伴う新税率適用自動車の増及び課税台帳の増による軽自動車税53万5千円(1.2%)増等あるが、定額減税による個人町民税所得割3,501万7千円(9.3%)減、評価替えに伴う固定資産税(土地)733万9千円(5.0%)減等があり、全体で10億3,235万5,256円対前年度比3.48%の減となった。

今後も、町税収入につながる施策を着実に実施することで、活力ある地域づくりを図られたい。

(表 9) 町税の調定及び収入状況

(単位：円、％)

税 目	区分	令和 6 年 度					令和 5 年 度					差引増減 (A)－(B)	増減率	
		調 定 額	収入 済 額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	調 定 額	収入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率			
町民税	現年	408,606,297	400,675,045	0	7,931,252	98.06	441,740,800	433,663,685	0	8,077,115	98.17	△ 32,988,640	△ 7.61	
		滞納	19,184,133	5,168,657	723,587	13,291,889	26.94	13,803,573	2,273,719	384,636	11,145,218	16.47	2,894,938	127.32
		計	427,790,430	405,843,702	723,587	21,223,141	94.87	455,544,373	435,937,404	384,636	19,222,333	95.70	△ 30,093,702	△ 6.90
	イ 個人	現年	361,652,497	353,852,445	0	7,800,052	97.84	402,147,000	394,165,685	0	7,981,315	98.02	△ 40,313,240	△ 10.23
		滞納	18,988,333	5,118,657	673,587	13,196,089	26.96	13,703,573	2,273,719	384,636	11,045,218	16.59	2,844,938	125.12
		計	380,640,830	358,971,102	673,587	20,996,141	94.31	415,850,573	396,439,404	384,636	19,026,533	95.33	△ 37,468,302	△ 9.45
	ロ 法人	現年	46,953,800	46,822,600	0	131,200	99.72	39,593,800	39,498,000	0	95,800	99.76	7,324,600	18.54
		滞納	195,800	50,000	50,000	95,800	25.54	100,000	0	0	100,000	0.00	50,000	0.00
		計	47,149,600	46,872,600	50,000	227,000	99.41	39,693,800	39,498,000	0	195,800	99.51	7,374,600	18.67
固 定 資産税	現年	504,443,800	498,009,200	0	6,434,600	98.72	509,524,300	503,972,190	0	5,552,110	98.91	△ 5,962,990	△ 1.18	
		滞納	22,074,163	4,080,009	830,312	17,163,842	18.48	21,581,235	4,723,328	335,854	16,522,053	21.89	△ 643,319	△ 13.62
		計	526,517,963	502,089,209	830,312	23,598,442	95.36	531,105,535	508,695,518	335,854	22,074,163	95.78	△ 6,606,309	△ 1.30
	イ 固定 資産税	現年	503,380,700	496,946,100	0	6,434,600	98.72	508,453,500	502,901,390	0	5,552,110	98.91	△ 5,955,290	△ 1.18
		滞納	22,074,163	4,080,009	830,312	17,163,842	18.48	21,581,235	4,723,328	335,854	16,522,053	21.89	△ 643,319	△ 13.62
		計	525,454,863	501,026,109	830,312	23,598,442	95.35	530,034,735	507,624,718	335,854	22,074,163	95.77	△ 6,598,609	△ 1.30
	ロ 国有資産 等所在市町 村交付金及 び納付金	現年	1,063,100	1,063,100	0	0	100.00	1,070,800	1,070,800	0	0	100.00	△ 7,700	△ 0.72
	軽自動車税	現年	48,592,500	48,220,900	0	371,600	99.24	47,455,900	47,125,500	0	330,400	99.30	1,095,400	2.32
			滞納	964,917	292,117	53,600	619,200	30.27	978,400	194,283	149,600	634,517	19.86	97,834
計			49,557,417	48,513,017	53,600	990,800	97.89	48,434,300	47,319,783	149,600	964,917	97.70	1,193,234	2.52
市町村 たばこ税		現年	74,557,228	74,557,228	0	0	100.00	76,457,772	76,457,772	0	0	100.00	△ 1,900,544	△ 2.49
		滞納	44,078	0	0	44,078	0.00	44,078	0	0	44,078	0.00	0	0.00
		計	74,601,306	74,557,228	0	44,078	99.94	76,501,850	76,457,772	0	44,078	99.94	△ 1,900,544	△ 2.49
入湯税		現年	1,352,100	1,352,100	0	0	100.00	1,197,900	1,197,900	0	0	100.00	154,200	12.87
合 計		現年	1,037,551,925	1,022,814,473	0	14,737,452	98.58	1,076,376,672	1,062,417,047	0	13,959,625	98.70	△ 39,602,574	△ 3.73
		滞納	42,267,291	9,540,783	1,607,499	31,119,009	22.57	36,407,286	7,191,330	870,090	28,345,866	19.75	2,349,453	32.67
	計	1,079,819,216	1,032,355,256	1,607,499	45,856,461	95.60	1,112,783,958	1,069,608,377	870,090	42,305,491	96.12	△ 37,253,121	△ 3.48	

町税の収入済額は、10億3,235万5,256円で前年度に比較して3,725万3,121円（3.48％）減少している。これは定額減税及び均等割税率の500円減によるもの、評価替えに伴う宅地評価額の下落及び家屋の経年減価、たばこの町内販売本数の減によると考えられる。

収入未済額は4,585万6,461円と前年度より335万970円の増となっており、縮減につとめられたい。県及び東部各市町との徴収連携の強化、また早期の滞納整理の取組を実施し、新たな滞納者を出さないなど取組を強化されたい。

一方、不納欠損額は、昨年度より73万7,409円増加し、不納欠損処分として、92件（11人・3法人）160万7,499円の整理をしている。処分の内容は、財産なし8人、生活保護者2人、財産なし1人である。

臨戸による督促・徴収を基本にするとともに、金融機関との連携、積極的な差押の実施等できる限りのことを積極的に行い、熱意を持って取り組んでいただきたい。

(3) 歳出の状況

(表 10) 款別歳出決算

(単位：円、％)

款	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A)に対する(B)の割合		支出額の構成比	
						令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
(1)	議 会 費	85,352,000	84,408,770	0	943,230	98.89	98.98	1.11	1.09
(2)	総 務 費	1,530,649,000	1,488,379,162	26,146,000	16,123,838	97.24	96.93	19.49	16.93
(3)	民 生 費	2,437,565,000	2,343,171,974	33,499,000	60,894,026	96.13	97.20	30.68	30.25
(4)	衛 生 費	880,405,000	877,063,303	0	3,341,697	99.62	98.81	11.48	11.60
(5)	農林水産業費	387,867,000	376,080,631	0	11,786,369	96.96	87.66	4.92	3.99
(6)	商 工 費	239,937,000	226,804,214	11,188,000	1,944,786	94.53	82.75	2.97	2.54
(7)	土 木 費	804,426,000	647,113,615	138,445,000	18,867,385	80.44	80.92	8.47	10.76
(8)	消 防 費	245,642,000	233,907,802	4,600,000	7,134,198	95.22	97.21	3.06	3.18
(9)	教 育 費	669,457,000	640,908,645	2,614,000	25,934,355	95.74	96.92	8.39	7.07
(10)	災 害 復 旧 費	1,000,000	562,100	0	437,900	56.21	94.53	0.01	0.22
(11)	公 債 費	719,194,000	719,092,975	0	101,025	99.99	99.99	9.42	12.34
(12)	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	8,002,494,000	7,637,493,191	216,492,000	148,508,809	95.44	94.77	100.00	100.00

歳出決算額は76億3,749万3,191円で、前年度に比べて4,536万2,994円(0.60％)の増となっている。

主な要因としては、町営住宅建替事業1億4,698万7千円(皆減)減、物価高騰対策関係給付金9,515万円(60.5％)減、下水道事業の企業会計化に伴う公共下水道事業特別会計繰出金1億4,223万9千円(皆減)減はあったが、会計年度職員給与費9,574万6千円(19.1％)増、定額減税補足給付金9,600万円(皆増)増、町道新設改良事業8,181万7千円(231.4％)増、本庄スポーツ施設解体工事2,465万4千円(皆増)増等によるものである。

4. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、道路運送法第79条の登録を受け、昭和53年より運行されている。

令和6年度は乗車数において、対前年度比で、小田線では6.92％の減少、田後・陸上線では7.26％の増加、全体では3.08％の増加となった。小田線については、学生の利用は増加しているが、デマンド運行時間帯の高齢者の利用が減少している。田後・陸上線は、高齢者の利用は変わらないが、学生と一般の利用者数が増えている。

8月に全車両に音声案内放送装置を導入し、乗客向けに停留所案内を行うことで観光客や初めてバスを利用される方にも安心して乗車していただけるよう利便性の向上を図った。

今後は、29人乗り車両を更新し、32人乗りの低床のノンステップバスを導入によりバス利用の利便性を図り、バス利用をあきらめていた高齢者等の利用を促すとともに、運行の見直しにより更なる移動手段の確保・維持と効率化を図りたい。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表 11) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1) 後期高齢者医療保険料	134,864,000	134,342,200	133,711,500	69,000	561,700	99.15
(2) 使用料及び手数料	7,000	10,600	6,900	400	3,300	98.57
(3) 広 域 連 合 支 出 金	4,168,000	2,920,030	2,920,030	0	0	70.06
(4) 繰 入 金	51,524,000	51,296,510	51,296,510	0	0	99.56
(5) 繰 越 金	863,000	862,600	862,600	0	0	99.95
(6) 諸 収 入	203,000	256,516	256,516	0	0	126.36
計	191,629,000	189,688,456	189,054,056	69,400	565,000	98.66

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表 12) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合 令和6年度
(1) 総 務 費	7,019,000	5,615,566	0	1,403,434	80.01
(2) 広域連合納付金	184,409,000	182,728,990	0	1,680,010	99.09
(3) 諸 支 出 金	201,000	183,100	0	17,900	91.09
計	191,629,000	188,527,656	0	3,101,344	98.38

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、令和6年度末2,259人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は7人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代（75歳未満の方）が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

また、不納欠損処分として、4件（2人）69,400円の整理をしている。処分の内容は、財産なし1人、生活保護1人である。

この会計の実質収支額は52万6,000円（前年度86万2,600円）で、全額を翌年度へ繰越して広域連合へ支払っている。

6. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13) のとおりである。

(表 13) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する(C)の割合		(B)に対する(C)の割合	
						令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
(1)国民健康保険税	167,651,000	224,502,435	175,214,045	1,321,393	47,966,997	104.51	99.22	78.05	79.34
(2)使用料及び手数料	76,000	294,800	76,000	14,500	204,300	100.00	75.78	25.78	24.31
(3)国 庫 支 出 金	3,235,000	3,234,000	3,234,000	0	0	99.97	100.00	100.00	100.00
(4)県 支 出 金	1,060,767,000	1,025,467,975	1,025,467,975	0	0	96.67	95.83	100.00	100.00
(5)財 産 収 入	9,000	8,526	8,526	0	0	94.73	99.48	100.00	100.00
(6)寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(7)繰 入 金	108,210,000	105,509,185	105,509,185	0	0	97.50	98.45	100.00	100.00
(8)繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(9)諸 収 入	109,000	26,572	26,572	0	0	24.38	306.32	100.00	0.00
計	1,340,059,000	1,359,043,493	1,309,536,303	1,335,893	48,171,297	97.72	96.57	96.36	96.48

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入されている方、生活保護の受給者以外の方が加入者となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と県からの交付金で必要な医療費等をまかなう相互扶助の制度である。

加入世帯及び加入者は、1, 479世帯（前年度1, 531世帯）、2, 204人（前年度2, 304人）で対前年度比96.6%、95.7%と共に減少している。歳入における保険税の調定額は、2億2, 450万2, 435円で前年度と比べて1, 098万9, 374円減少している。

保険料と手数料の収入未済額は220万5, 962円増の4, 796万6, 997円となっている。国民健康保険税の徴収率は78.05%（前年度79.34%）であった。

また、不納欠損処分として、145件（10人）133万5, 893円の整理をしている。処分の内容は、財産なし7人、生活保護3人である。

引き続き納税相談等を強化し、一層の創意工夫（納税誓約による分納推奨等の納付の負担軽減）を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には差押えなど毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表 14) のとおりである。

(表 14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
						令和6年度	令和5年度
(1)	総 務 費	13,240,000	12,589,936	0	650,064	95.09	92.99
(2)	保 険 給 付 費	1,034,916,000	996,852,533	0	38,063,467	96.32	94.51
(3)	国民健康保険 事業費納付金	254,775,000	254,773,181	0	1,819	99.99	99.99
(4)	財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
(5)	保 健 事 業 費	27,762,000	25,644,081	0	2,117,919	92.37	89.57
(6)	積 立 金	9,000	8,526	0	474	94.73	99.48
(7)	諸 支 出 金	7,356,000	6,490,800	0	865,200	88.24	75.89
(8)	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
	計	1,340,059,000	1,296,359,057	0	43,699,943	96.74	95.43

本町の国民健康保険の医療費は、被保険者の減少にもかかわらず対前年度比102.2%増加しており、1人当たりの医療費についても、38万1,272円（前年35万6,774円）、対前年度比106.9%と増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、1,317万7246円（前年度1,586万2,108円）で、全額基金繰入積立金としている。

被保険者の健康増進と医療費の適正化を図るため重点的に取り組んでいる特定検診については、受診率向上のため、個人の特性に合わせた通知勧奨、及び健診結果から算出する健康年齢通知を送付し、継続受診につながるよう取り組んだ。

また、糖尿病性腎症重症化予防事業では、保健指導の対象となる方々へ勧奨を行い、保健指導プログラム参加希望者に保健指導を実施した。

一方、令和6年度の特定健診受診率（対象者：1,724人、受診者：745人）は43.2%（見込）となり前年度より1.8ポイント減少する見込である。

「みなし健診」の取組を拡大し、かかりつけ医が岩美病院以外の者についても受診勧奨通知を送付するとともに集団健診会場に筋肉・脂肪量などが測定できる体組成計を設置し、健康への意識付につなげ継続受診を促すなど受診率の向上に向けて取り組まれない。

7. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表 15) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合		(B) に対する (C) の 割 合	
						令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
(1) 保 険 料	279,358,000	293,010,360	286,624,004	1,164,100	5,222,256	102.60	100.80	97.82	97.83
(2) 使用料及び手数料	100,000	141,900	89,000	11,700	41,200	89.00	85.35	62.72	60.79
(3) 国 庫 支 出 金	395,492,000	396,448,467	396,448,467	0	0	100.24	102.41	100.00	100.00
(4) 支 払 基 金 交 付 金	397,974,000	383,816,000	383,816,000	0	0	96.44	101.46	100.00	100.00
(5) 県 支 出 金	214,814,000	209,712,246	209,712,246	0	0	97.63	101.64	100.00	100.00
(6) 財 産 収 入	78,000	77,568	77,568	0	0	99.45	99.44	100.00	100.00
(7) 繰 入 金	225,259,000	201,151,655	201,151,655	0	0	89.30	96.20	100.00	100.00
(8) 繰 越 金	72,067,000	72,067,278	72,067,278	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸 収 入	1,000	213,735	0	213,735	0	0.00	579,598.30	0.00	96.44
(10) サービス事業勘定 サービス収入	5,433,000	6,043,980	6,043,980	0	0	111.25	103.36	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	6,287,000	5,638,547	5,638,547	0	0	89.69	91.28	100.00	100.00
計	1,596,863,000	1,568,321,736	1,561,668,745	1,389,535	5,263,456	97.80	101.17	99.58	99.57

平成12年度に導入された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を家族だけでなく、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は令和6年度末4,133人で、そのうち要介護認定を受けている人は872人（前年度末867人）、認定率は21.1%と前年度と比べ0.2%の増となった。

低所得者の保険料負担軽減のため、1,195万9,600円が一般会計から繰入されている。

なお、滞納繰越分の4名、116件、116万4,100円、督促手数料の1万1,700円、対象事業者の破産に伴う介護報酬返還金の1件、21万3,735円についての不納欠損処分をしている。保険料と手数料の収入未済額は526万3,456円で前年度より167万1,639円減少している。滞納が見受けられる場合は、差押えなど早期の対応に心掛けられたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表 16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
						令和6年度	令和5年度
(1)	総 務 費	10,780,000	10,373,305	0	406,695	96.23	93.68
(2)	保 険 給 付 費	1,435,020,000	1,350,996,823	0	84,023,177	94.14	96.58
(3)	地域支援事業費	66,132,000	63,212,475	0	2,919,525	95.59	93.27
(4)	基 金 積 立 金	11,098,000	11,098,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸 支 出 金	62,113,000	62,034,783	0	78,217	99.87	99.71
(6)	サービス事業 勘 定 総 務 費	7,874,000	7,838,322	0	35,678	99.55	98.50
(7)	サービス事業 勘 定 事 業 費	3,846,000	3,844,205	0	1,795	99.95	96.37
計		1,596,863,000	1,509,397,913	0	87,465,087	94.52	96.60

介護サービス給付費の令和6年度実績は、13億5,099万6,823円で前年度比1.29%減となっている。

これは、高額介護サービス等費の増、対象者増による特定入所者介護サービス等費の増はあるが、居宅・地域密着型サービスの減による介護サービス等諸費の減によるものである。

この会計の実質収支額は5,227万832円で全額を翌年度へ繰越している。

高齢者となっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、自立支援、重度化防止に資する介護保険サービスと、健康づくりや介護予防の重要性の啓発、運動習慣の定着や健康意識の向上を進める介護予防事業の適切な実施に努められたい。

8. 基金

(表17) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高	備 考
		受	払	増 減		
財 政 調 整 基 金	1,298,540,828	414,756,575	294,935,341	119,821,234	1,418,362,062	5年度決算剰余金積立(編入) 71,000,000 6年度積立 43,756,575 債券面額 300,000,000 債券購入 294,780,000 経過利子 155,341
減 債 基 金	122,692,251	20,700,944	8,075,000	12,625,944	135,318,195	
公 共 施 設 建 設 基 金	870,076,101	44,117,098	8,800,000	35,317,098	905,393,199	
国 民 健 康 保 険 積 立 基 金	177,274,711	15,870,634	12,940,000	2,930,634	180,205,345	5年度決算剰余金積立(編入) 15,862,108
災 害 救 助 基 金	9,618,922	100,288	0	100,288	9,719,210	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,410,368	102	0	102	3,410,470	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	844,475,608	70,119,583	70,000,000	119,583	844,595,191	
地域福祉基金	151,163,090	68,023	2,500,000	△ 2,431,977	148,731,113	
人材育成基金	50,159,613	36,401,504	33,000,000	3,401,504	53,561,117	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	11,010,609	330	0	330	11,010,939	
交通安全対策基金	11,749,421	5,287	300,000	△ 294,713	11,454,708	
介護給付費準備基金	187,445,953	11,098,000	0	11,098,000	198,543,953	
ふるさと岩美まちづくり基金	84,986,650	104,517,014	108,400,000	△ 3,882,986	81,103,664	
森林整備促進基金	13,031,331	12,880,107	6,156,869	6,723,238	19,754,569	
地域創生推進基金	0	200,000	200,000	0	0	
新型コロナウイルス感染症対策基金	22,964,100	459	6,346,312	△ 6,345,853	16,618,247	
計	3,858,599,556	730,835,948	551,653,522	179,182,426	4,037,781,982	

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高	備 考
		受	払	増 減		
物 品 調 達 基 金	3,000,007	0	3,000,007	△ 3,000,007	0	6年度末廃止
奨 学 資 金 貸 付 基 金	100,983,539	17,953,962	16,500,000	1,453,962	102,437,501	基金の総額 230,632,401
土 地 開 発 基 金	131,445,863	59,150	0	59,150	131,505,013	
わがまちづくり資金貸付基金	30,909,364	13,909	0	13,909	30,923,273	
計	266,338,773	18,027,021	19,500,007	△ 1,472,986	264,865,787	

基金条例に定める設置や使用目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。

なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

9. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表18) のとおりである。

(表 18) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 （地積）			建 物 （延面積）								
					木 造			非 木 造			計		
		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		19,528.73		19,528.73				5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47
その他の 行政機関	警察（消防）施設												
	そ の 他 の 施 設												
公 共 用 財 産	学 校	143,639.54		143,639.54	38.88		38.88	24,087.82		24,087.82	24,126.70		24,126.70
	公 営 住 宅	57,297.43		57,297.43	11,185.73		11,185.73	4,630.84	△ 283.64	4,347.20	15,816.57	△ 283.64	15,532.93
	公 園												
	そ の 他 の 施 設	242,926.23	△ 20,076.12	222,850.11	7,950.11		7,950.11	23,276.68	△ 3,407.68	19,869.00	31,226.79	△ 3,407.68	27,819.11
合 計		463,391.93	△ 20,076.12	443,315.81	19,174.72		19,174.72	57,383.81	△ 3,691.32	53,692.49	76,558.53	△ 3,691.32	72,867.21

公共用財産

土地 (地積)

その他の施設20,076.12㎡の減は、公共下水道と集落排水の各特別会計が、公営企業会計に移行したため、各処理施設がそれに伴って減となったものと、本庄地区社会体育施設(本庄体育館)の土地の一部を西日本旅客鉄道から寄附を受けたものの合計である。

建物 (延面積)

公営住宅(非木造)の283.64㎡の減は、町営住宅岩井高畦団地の取り壊しに伴う減であり、その他の施設の3,407.68㎡の減は、下水道処理施設の5施設の移動と、大谷4区・法正寺の多目的集会所の地元譲渡に伴う普通財産への移動と、本庄地区体育施設(本庄体育管)の取り壊しに伴う減である。

ロ 物権については、(表19) のとおりである。

(表 19) 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	122.10		122.10
地 役 権			
鉱 業 権			

決算年度中増減なし

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表20) のとおりである。

(表 20) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)								
				木 造			非 木 造			延面積計		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	441,599.81		441,599.81									
宅 地	15,922.10		15,922.10									
鉱 泉 地	59.50		59.50									
雑 種 地	36,012.47		36,012.47									
建 物				479.72		479.72	2,707.84	114.97	2,822.81	3,187.56	114.97	3,302.53
合 計	493,593.88		493,593.88	479.72		479.72	2,707.84	114.97	2,822.81	3,187.56	114.97	3,302.53

土地 (地積)

決算年度中増減なし。

建物 (延面積)

非木造の114.97㎡の増は昨年普通財産に移動した後に地元へ譲渡した太田地区多目的集会所の128.86㎡の減と大谷4区と法正寺の多目的集会所の243.83㎡の増の合計によるものである。

ロ 山林については、(表 21) のとおりである。

(表 21) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	441,599.81		441,599.81	10,333.86	113.80	10,447.66
分 収	737,933.00		737,933.00	21,450.75	561.93	22,012.68
その他の権原に よるもの						
合 計	1,179,532.81		1,179,532.81	31,784.61	675.73	32,460.34

決算年度中の面積の増減なし。

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量は113.80㎥の増（松、杉）は、大字鳥越、大字洗井の増によるものである。分収立木の推定蓄積量561.93㎥の増（松、杉、桧、クスギ）は、大字陸上の32.59㎥の増、大字小田の277.69㎥の増、大字浦富65.65㎥の増、大字相谷186.0㎥の増によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表 22) のとおりである。

(表 22) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 東 部 森 林 組 合 出 資 金	7,353	0	7,353
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	7,500	0	7,500
鳥 取 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,240	0	5,240
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 出 資 金	135	0	135
(株)鳥 取 テレトピア 出 資 金	1,000	0	1,000
智 頭 急 行 株 式 会 社 出 資 金	100	0	100
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金 出 資 金	46,250	0	46,250
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	1,600	0	1,600
(有)武 蔵 野 交 流 セ ン タ ー 出 資 金	200	0	200
岩 美 町 振 興 公 社 出 資 金	10,000	0	10,000
(株)い わ み 道 の 駅 出 資 金	10,000	0	10,000
出 資 金 計	89,378	0	89,378
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	6,221	0	6,221
鳥 取 県 栽 培 漁 業 協 会 出 捐 金	1,800	0	1,800
鳥 取 県 林 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	7,216	0	7,216
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 出 捐 金	530	0	530
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 出 捐 金	2,519	0	2,519
鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	100	0	100
鳥 取 県 暴 力 追 放 セ ン タ ー 出 捐 金	2,068	0	2,068
鳥 取 県 臓 器 ・ ア イ バ ン ク 出 捐 金	535	0	535
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー 出 捐 金	71	0	71
鳥 取 県 東 部 環 境 管 理 公 社 基 本 財 産 出 捐 金	591	0	591
と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー 出 捐 金	31	0	31
出 捐 金 計	21,682	0	21,682
合 計	111,060	0	111,060

決算年度中増減なし。

(4) 物 品

物品については、（表 23）のとおりである。

（表 23）物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普 通 貨 物 自 動 車		2 台	0 台	2 台
小 型 四 輪 貨 物 自 動 車		2 台	増1 1 台	3 台
軽 自 動 車		10 台	減2 △ 2 台	8 台
緊 急 及 び 特 殊 用 途 自 動 車		33 台	増3 減9 △ 6 台	27 台
消 防 用 動 力 ポ ン プ		38 台	0 台	38 台
乗 合 自 動 車		12 台	0 台	12 台
乗 用 自 動 車		1 台	0 台	1 台
無 線 電 話 器		1 基	0 基	1 基
防災行政無線 及び情報連絡 施 設	屋外拡声施設	33 基	0 基	33 基
	親 局 施 設	1 式	0 式	1 式
	中 継 局 施 設	1 式	0 式	1 式
	情 報 通 信 施 設	1 式	0 式	1 式
船 舶		1 艇	0 艇	1 艇

小型四輪貨物自動車1台の増は、有害鳥獣の鹿を運搬する保冷トラックの購入によるものである。軽自動車の2台の減は、総務課と建設水道課が所有していたものを処分したもので、緊急及び特殊用途自動車の6台減は、陸上・田後・岩井の消防積載車3台の購入によるものと9台売却をしたものである。

(5) 債 権

債権については、（表24）のとおりである。

（表 24）債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
わがまちづくり資金貸付金	0	増 0 減 0	0	0
奨 学 資 金 貸 付 金	129,517	増 16,500 減 17,822	△ 1,322	128,195
住宅新築資金等貸付金	2,070	増 0 減 40	△ 40	2,030
中 小 企 業 小 口 融 資 資 金 貸 付 金	0	増 0 減 0	0	0
計	131,587		△ 1,362	130,225

奨学資金貸付金1,650万円の増があるが、奨学資金の償還金1,782万円2千円の減と住宅新築資金等貸付金の償還金4万円の減により債権が136万2千円の減となった。

総括意見（令和6年度）

1. 令和6年度の主な事業とその成果について

令和6年度の普通会計における歳出総額（純計）は、76億5,872万5千円で、前年度比4,480万円（0.59%）の増であった。歳出総額のうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には6億4,593万円3千円（決算額構成比8.4%）が支出された。

合併浄化槽設置整備事業204万8千円（186.2%）増、林業・木材産業成長産業化促進対策事業516万7千円（皆増）増、防災行政無線親卓改修事業4,746万1千円（皆増）増などが増加した一方、町営住宅建替事業1億4,698万7千円（皆減）減、ケーブルテレビ機器更新事業3,820万9千円（74.1%）減などにより投資的経費が2.3%減となった。

本年度の主な事業としては、定額減税補足給付金事業9,600万円（皆増）増などがある。今後は、「みんなが笑顔で、住み続けたいまち岩美町～魅力ある自然・文化を未来へ～」をテーマに策定され3年目となる「第11次岩美町総合計画」に対応した事業を推し進め成果を上げる事を期待する。

2. 財務状況について

本町の令和6年度の普通会計における実質収支は1億2,174万6千円の黒字となっている。実質収支比率は2.5%で前年度より0.6ポイント改善した。当該年度中に財政調整基金への積み立て・取り崩しが無かった場合の実質単年度収支も2,399万円と黒字になっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は87.3%で、前年度の88.8%と比較すると1.5ポイント改善した。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の全国平均（市町村）は93.1%、鳥取県平均（市町村）は89.6%、類似団体の平均は89.2%となっている。財政運営の健全化判断比率等の判断指標数値は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は無しとなっている。充当可能財源等が将来負担額を上回った要因は、前年度と比較して、地方債の現在高の減少、公営企業債の残高の減少等に伴う公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担額が減少したことによるものと、充当可能基金が増加したことが考えられる。自主財源の乏しい本町は、今後人口減少が進み、税収の減少も予想される。地方交付税等の大幅な増収は考えにくく、依然として厳しい財政状況が続く事が見込まれる。今後とも財政運営に当たっては、慣習に陥る事なく斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常的経費の抑制に留意し、最少の経費で最大の効果を上げるよう努力されたい。

3. ふるさと岩美まちづくり寄附金について

令和6年度のふるさと岩美まちづくり寄附金は、4,669件、1億503万5,373円で、前年度より、1,664件、2,711万6,373円（34.80%）増加した。返礼品開発を進める地域おこし協力隊員を1名増員し商品開発を進めた結果、返礼品数が205品増の360品、132%増加した。また、新たな取組として、田後公園木柵改修工事の資金調達を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税の募集や現地決済型ふるさと納税も大きく寄与している。引き続き、道の駅をはじめとする関係事業者と密に連携するとともに、写真撮影やデザインにより地域製品の魅力発信を担う地域おこし協力隊員を配置するなど、ふるさと納税推進体制を一層強化されたい。

4. 町税の収納状況について

本町の令和6年度の町税の徴収率は95.60%で前年度より0.52ポイント減となった。固定資産税の徴収率が95.35%で、前年度より0.42ポイント減少するなど前年度から悪化している。早期の滞納整理への取組を実施し、新たな滞納者を出さないなど、徴収率の向上に努められたい。

普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額があるが、その算定過程において、税目毎にその基準とされる徴収率が定められている。例えば令和6年度市町村民税では、個人均等割・所得割がともに99.0%とされている。本町では、町民税の個人均等割・所得割がともに97.8%で前年度より個人均等割・所得割ともに0.2ポイント減少し、国の算定基準を下回っている。

5. 滞納への取組について

滞納への取組については、町一体となって取組がすすめられているが、町税滞納分の徴収率は22.57%で前年度より2.82ポイント増、また、国民健康保険税滞納分の徴収率も16.49%となり、前年度より5.30ポイント増加、改善した。県・東部各市町と滞納整理の連携を強化するとともに、公金収納事務の担当課による収納調整担当者会議で情報を共有・連携し、徴収率の向上に努められたい。また、債権回収等の研修の積極的な参加による勉強会への参加により職員のスキルアップにも努められたい。

6. 水道、下水道、病院の企業会計について

水道事業会計の現年度は、純損失436万9,567円の赤字となった。

事業収益は、令和6年度末の給水人口は153人減の10,529人、給水戸数は前年度より39戸増の4,470戸、有収水量は6,751m³増の1,061,142m³で、給水収益は前年度より155万5,113円増の1億8,383万2,165円となり、2億3,473万5,979円、前年度と比較して221万7,542円の増となった。

また、事業費用は、令和5年度に施工した陸上浄水場送水ポンプ等建築工事などの減価償却費1億4,432万1,692円、対前年度比2,048万3,607円の増などにより、前年度と比較して742万8,140円増の2億3,910万5,546円となった。

以上により前年度の純利益84万1,031円と比較すると521万598円減少した。経営の健全性を示す経常収支比率は、各浄水場の修繕費用の増及び配水管などの緊急修繕費用の増などにより前年度比2.19ポイント減の98.17%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業費用の増加に伴い、前年度比4.34ポイント減の89.35%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況の100%を下回っている。一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.15ポイント増の46.30%となった。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行われたい。

下水道事業会計は、令和6年度より地方公営企業会計の適用となった。

事業収益は、4億3,029万3,917円で、主なものは、収入総額の約42%を占める下水道使用料が1億8,073万293円で、その他としては他会計負担金94万1,134円、長期前受金戻入1億8,594万3,363円等である。特別利益338万5,870円は、令和5年度分消費税及び地方消費

税の確定申告に伴う還付金である。

また、事業費用は、4億1,555万312円で、主なものは、支出総額の約58%を占める原価償却費が2億4,213万2,932円、その他としては処理場費7,803万1,587円、総係費1,377万7,316円等である。特別損失165万1千円は、令和5年度分消費税及び地方消費税の中間納付分である。

以上により当年度の純利益は、1,474万3,605円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、103.14%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、109.77%で、1年以内—に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%を上回っている。

累積欠損金比率は、0%であり、累積欠損は発生していない。

将来の更新需要に備え、効率的かつ効果的な経営に努め、計画的な施設更新に取り組まれない。

病院事業会計の現年度は、純損失として2億7,579万3,826円となった。前年度が1億6,806万561円の純損失であり、引き続き大幅な赤字となった。主な要因は、収益全体では2,545万3,607円増加したが、人件費・経費が大きく増加したことが影響した。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、費用の大幅増の影響により前年度比4.34ポイント減の87.71%となり、健全経営の水準とされる100%を下回ったが、現金預金は6億7,996万6,793円保有しており資金不足は生じていない。

岩美病院は町内唯一の入院医療機関として、保健・医療・介護・福祉の連携に基づく「地域医療包括ケアシステム」を通して医療を提供してきた。現場を取り巻く環境は、年々厳しさを増しているが、町民のいのちと健康と生活を守る身近で信頼される病院となるように引き続きその役割を担っていきたい。

監第202520005号

令和7年9月1日

岩美町長 長 戸 清 様

岩美町監査委員 寺 谷 信一郎
(公 印 省 略)

岩美町監査委員 川 口 耕 司
(公 印 省 略)

令和6年度岩美町企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

令和6年度岩美町水道事業会計、令和6年度岩美町下水道事業会計及び令和6年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、（表1）（表2）のとおりである。

（表1）収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 水道事業収益	251,343,000	8,007,000	0	259,350,000	253,855,717	△ 5,494,283	うち仮受消費税額 19,119,738
第1項 営 業 収 益	210,537,000	1,017,000	0	211,554,000	210,536,389	△ 1,017,611	うち仮受消費税額 19,051,560
第2項 営業外収益	40,806,000	6,990,000	0	47,796,000	43,319,328	△ 4,476,672	うち仮受消費税額 68,178

（表2）支 出

（単位：円）

	予 算 額								決算額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	251,343,000	8,007,000	0	0	0	259,350,000	0	259,350,000	250,431,421	0	8,918,579	うち仮払消費税 4,648,421
第1項 営 業 費 用	223,419,000	3,703,000	0	0	0	227,122,000	0	227,122,000	219,062,343	0	8,059,657	うち仮払消費税 4,646,841
第2項 営業外費用	27,774,000	4,304,000	0	0	0	32,078,000	0	32,078,000	31,369,078	0	708,922	うち仮払消費税 1,580
第3項 予 備 費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000	

事業収益の決算額は、2億5,385万5,717円となり、前年度と比較して、2,812万9,641円（9.97％）の減となった。事業費用の決算額は、2億5,043万1,421円となり、前年度と比較して、814万1,545円（3.36％）の増となった。

令和6年度末の給水人口は10,529人（153人減）となり、給水戸数は4,470戸（39戸増）であった。有収水量は一般家庭の使用水量の増加により1,061,142m³（6,751m³増）となり、給水収益は1億8,383万2,165円（155万5,113円増）となった。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、（表 3）（表 4）のとおりである。

（表 3）収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	220,506,000	△ 13,484,000	207,022,000	0	0	207,022,000	128,670,429	△ 78,351,571	うち特定収入に係る消費税相当額 2,778,090
第1項 企 業 債	142,500,000	△ 7,100,000	135,400,000	0	0	135,400,000	85,000,000	△ 50,400,000	
第2項 出 資 金	13,112,000	0	13,112,000	0	0	13,112,000	13,111,429	△ 571	
第3項 国庫補助金	57,894,000	△ 6,384,000	51,510,000	0	0	51,510,000	30,559,000	△ 20,951,000	うち特定収入に係る消費税相当額 2,778,090
第4項 負 担 金	7,000,000	0	7,000,000	0	0	7,000,000	0	△ 7,000,000	

（表 4）支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26 条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26 条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	338,897,000	△ 16,982,000	0	321,915,000	0	0	321,915,000	244,508,565	0	0	0	77,406,435	うち仮払消費税 10,558,331
第1項 建設改良費	215,163,000	△ 16,982,000	0	198,181,000	0	0	198,181,000	120,775,934	0	0	0	77,405,066	うち仮払消費税 10,558,331
第2項 企業債償還金	123,733,000	0	0	123,733,000	0	0	123,733,000	123,732,612	0	0	0	388	
第3項 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	19	0	0	0	981	

資本的収入の額が、資本的支出額に不足する額1億1,583万8,136円は、当年度消費税資本的収支調整額778万241円と過年度分損益勘定留保資金1億805万7,895円で補填されている。

建設改良費は、池谷浄水場機械電気設備工事など池谷浄水場更新に係る工事を主に行っている。また、陸上浄水場が令和5年度に完成したことに伴い、旧陸上浄水場撤去工事を行った。

その他として、延興寺水源取水ポンプ取替工事、田河内浄水場膜ろ過装置改良工事などを行った。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5)次のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済額	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	24,249,951	0	0	24,249,951	0	0	0	24,249,951	
立 木	148,850	0	0	148,850	0	0	0	148,850	
建 物	286,299,199	11,615,332	1,545,800	296,368,731	6,601,913	1,468,510	46,055,407	250,313,324	
構 築 物	5,030,423,029	1,151,616	0	5,031,574,645	108,271,500	0	2,419,956,216	2,611,618,429	
機 械 及 び 装 置	630,020,898	16,674,985	5,456,220	641,239,663	29,448,279	4,942,067	297,315,329	343,924,334	
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	387,379	20,388	
建 設 仮 勘 定	51,786,395	81,810,497	572,512	133,024,380	0	0	0	133,024,380	
計	6,023,336,089	111,252,430	7,574,532	6,127,013,987	144,321,692	6,410,577	2,763,714,331	3,363,299,656	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

建物、構築物、機械及び装置の増は、主に陸上浄水場撤去工事、水道施設監視装置更新工事及び加圧ポンプ等の更新によるものである。
建物及び機械及び装置の減は、機械及び装置の更新に伴う除却によるものである。

建設仮勘定の増は、主に次年度以降に完了する池谷浄水場更新工事に伴うものである。

(4) 投資の明細は、（表 6）のとおりである。

（表 6）投資明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,028,461	19	0	0	1,028,480	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

（表 7）給水人口・戸数・件数・有収水量

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較
給水戸数	戸 数	4,470 戸	4,431 戸	39 戸
	件 数	4,997 件	5,023 件	△ 26 件
給 水 人 口		10,529 人	10,682 人	△ 153 人
有 収 水 量		1,061,142 m ³	1,054,391 m ³	6,751 m ³
有 収 率		76.34 %	78.51 %	△ 2.17 ポイント

有収水量は一般家庭の使用水量増により令和 5 年度に比べ0.64%増加し、有収率は漏水の増加により2.17ポイント減少している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図られたい。

(表 8)

令和 6 年度 岩美町水道事業剰余金計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

		資本金	剰 余 金						資本合計	
			資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
			寄附金	一般会計 補 助 金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
前年度末残高		922,447,390	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	185,819,792	186,173,449	1,134,906,713
前年度処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高		922,447,390	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 185,819,792	186,173,449	1,134,906,713
当年度変動額		13,111,429	0	0	0	0	0	△ 4,369,567	△ 4,369,567	8,741,862
	出資金の受入	13,111,429	0	0	0	0	0	0	0	13,111,429
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 4,369,567	△ 4,369,567	△ 4,369,567
当年度末残高		935,558,819	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分 利益剰余金) 181,450,225	181,803,882	1,143,648,575

「当年度末残高」の数値が令和 6 年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表9)(表10)のとおりである。

(表9) 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	410,725,000	29,082,000	0	439,807,000	449,602,314	9,795,314	うち仮受消費税額 18,056,767
第1項 営業収益	197,279,000	3,015,000	0	200,294,000	199,961,194	△ 332,806	うち仮受消費税額 18,056,767
第2項 営業外収益	210,446,000	25,681,000	0	236,127,000	246,255,250	10,128,250	
第3項 特別利益	3,000,000	386,000	0	3,386,000	3,385,870	△ 130	

(表10) 支 出

(単位：円)

	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 下水道事業費用	410,725,000	29,082,000	0	0	0	439,807,000	0	439,807,000	425,356,422	0	14,450,578 うち仮払消費税 10,380,941
第1項 営業費用	356,023,000	30,617,000	0	0	0	386,640,000	0	386,640,000	372,646,097	0	13,993,903 うち仮払消費税 10,377,766
第2項 営業外費用	51,901,000	△ 535,000	0	0	0	51,366,000	0	51,366,000	51,059,325	0	306,675 うち仮払消費税 3,175
第3項 特別損失	2,651,000	△ 1,000,000	0	0	0	1,651,000	0	1,651,000	1,651,000	0	0
第4項 予 備 費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000

事業収益の決算額は、4億4,960万2,314円となった。事業費用の決算額は、4億2,535万6,422円となった。

令和6年度末の行政区域内人口は10,667人、処理区域内人口は、9,202人、水洗化人口8,569人となり、普及率86.3%、水洗化率93.1%、年間有収水量は848,014m³となった。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表11)(表12)のとおりである。

(表11) 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額 に係る財源充 当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	394,528,000	△ 15,535,000	378,993,000	131,775,000	0	510,768,000	466,996,234	△ 43,771,766	うち特定収入に係る消費税相当額 8,804,427
第1項 企 業 債	248,200,000	△ 1,500,000	246,700,000	62,900,000	0	309,600,000	276,700,000	△ 32,900,000	
第2項 補 助 金	51,618,000	△ 13,331,000	38,287,000	68,875,000	0	107,162,000	96,848,700	△ 10,313,300	
第3項 負担金等	49,641,000	△ 352,000	49,289,000	0	0	49,289,000	48,731,510	△ 557,490	うち特定収入に係る消費税相当額 8,804,427
第4項 出 資 金	45,069,000	△ 352,000	44,717,000	0	0	44,717,000	44,716,024	△ 976	

(表12) 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	430,624,000	△ 9,892,000	0	420,732,000	131,835,000	0	552,567,000	512,644,280	0	0	0	39,922,720	うち仮払消費税 18,279,175
第1項 建設改良費	125,832,000	△ 9,892,000	0	115,940,000	131,835,000	0	247,775,000	208,496,183	0	0	0	39,278,817	うち仮払消費税 18,279,175
第2項 企業債償還金	300,219,000	0	0	300,219,000	0	0	300,219,000	300,218,727	0	0	0	273	
第3項 投 資	4,573,000	0	0	4,573,000	0	0	4,573,000	3,929,370	0	0	0	643,630	

資本的収入の額が、資本的支出額に不足する額4,564万8,046円は、当年度消費税資本的収支調整額947万4,748円と当年度分損益勘定留保資金3,617万3,298円で補填されている。

資本的支出は、下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ取替工事や大谷浄化センター改築工事委託をはじめとする建設改良費と企業債の償還金である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13)次のとおりである。

(表13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

構築物、機械及び装置の増は、主にマンホールポンプの更新、浦富浄化センター及び大谷浄化センターの機械及び装置の更新によるものである。機械及び装置の減は、機械及び装置の更新に伴う除却によるものである。

建設仮勘定の減は、主に浦富浄化センター及び大谷浄化センターの機械及び装置の更新が完成したことによるものである。

(4) 無形固定資産の明細は、(表14)次のとおりである。

(表14) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	2,109,910	449,299	0	1,054,955	1,504,254	
ソフトウェア	0	4,712,398	0	0	4,712,398	

(無形固定資産の減価償却は、定額法による)

ソフトウェアの増は、下水道管路台帳システム構築業務の負担金を支払いしたことによるものである。

(4) 投資の明細は、(表15) のとおりである。

(表15) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当年度減 価償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	0	3,929,370	0	0	3,929,370	

令和6年度より企業会計となったため、増減なし。

(5) 業 務 量

(表16) 業務量

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
行政区域内人口(人)	10,667 人	— 人	— 人
処理区域内人口(人)	9,202 人	— 人	— 人
水洗化人口(人)	8,569 人	— 人	— 人
普及率(%)	86.3 %	— %	— ポイント
水洗化率(%)	93.1 %	— %	— ポイント
年間有収水量(m ³)	848,014 m ³	— m ³	— m ³

令和6年度より企業会計となったため、前年度との比較なし。

(表17)

令和 6 年度 岩美町下水道事業剰余金計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	受贈財産 評 価 額	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首残高	201,372,367	0	0	55,767,153	55,767,153	0	(繰越利益剰余金) 0	0	0
当年度変動額	44,716,024	0	0	0	0	0	14,743,605	14,743,605	59,459,629
	出資金の受入	44,716,024	0	0	0	0	0	0	44,716,024
	当年度純利益	0	0	0	0	0	14,743,605	14,743,605	14,743,605
当年度末残高	246,088,391	0	0	55,767,153	55,767,153	0	(当年度未処分 利益剰余金) 14,743,605	14,743,605	59,459,629

「当年度末残高」の数値が令和 6 年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

3. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、（表18）（表19）のとおりである。

（表18）収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	2,337,578,000	△ 404,879,000	0	1,932,699,000	1,963,535,417	30,836,417	うち仮受消費税額 9,860,372
第1項 医業収益	1,819,712,000	△ 388,152,000	0	1,431,560,000	1,455,645,447	24,085,447	うち仮受消費税額 9,122,627
第2項 介護サービス収益	58,027,000	△ 18,467,000	0	39,560,000	45,004,501	5,444,501	
第3項 訪問看護 ステーション収益	39,803,000	△ 10,901,000	0	28,902,000	29,923,408	1,021,408	
第4項 医業外収益	420,035,000	12,641,000	0	432,676,000	432,962,061	286,061	うち仮受消費税額 737,745
第5項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

(表 19) 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	2,337,578,000	△ 82,056,000	0	0	0	2,255,522,000	0	2,255,522,000	2,224,777,575	0	30,744,425	うち仮払消費税 66,654,207
第1項 医 業 費 用	2,252,747,000	△ 82,624,000	0	0	0	2,170,123,000	0	2,170,123,000	2,143,061,018	0	27,061,982	うち仮払消費税 66,533,778
第2項 訪問看護 ステーション費用	36,053,000	57,000	0	0	0	36,110,000	0	36,110,000	35,504,026	0	605,974	うち仮払消費税 120,429
第3項 医業外費用	44,878,000	157,000	0	0	0	45,035,000	0	45,035,000	44,139,123	0	895,877	
第4項 特 別 損 失	3,600,000	354,000	0	0	0	3,954,000	0	3,954,000	2,073,408	0	1,880,592	
第5項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	

収益的収支の決算額は、事業収益が19億6,353万5,417円、事業費用が22億2,477万7,575円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失は、2億7,579万3,826円（対前年度比1億773万3,265円増）となっている。前年度繰越欠損金が13億4,054万3,048円であり、令和6年度末の当年度未処理欠損金は、16億1,633万6,874円となっている。

事業収益の決算額は、前年度に比べ2,577万1,012円、1.3%の増であった。主な要因は、入院患者数の増による医業収益の増と、令和6年度から病床を11床削減したことに伴う給付金収入による医業外収益の増である。

事業費用の決算額は、対前年度比1億2,633万5,797円、6.0%の増であった。主な要因は、会計年度任用職員制度の改正に伴う会計年度任用職員への勤勉手当の支給や給与改定による給与費の増、診療応援や宿直業務の外部医師への委託費や物価高騰による給食費委託費の増による経費の増である。

医業収支、医業外収支、経常収支、純損益の状況は次のとおりである。

①医業収支

(医業収益+介護収益+訪問看護収益)	(医業費用+訪問看護費用)	(医業損失)
1,521,451千円	2,111,911千円	△590,460千円

②医業外収支

(医業外収益)	(医業外費用)	(医業外利益)
432,224千円	115,485千円	316,739千円

③経常収支

(経常収益)	(経常費用)	(経常損失)
1,953,675千円	2,227,396千円	273,721千円

④純損益

(総収益)	(総費用)	(純損失)
1,953,675千円	2,229,469千円	△275,794千円

医業収支比率等

医業収支比率	72.04% (令和5年度76.82%)、対前年度比	4.78ポイント減
経常収支比率	87.71% (令和5年度92.05%)、対前年度比	4.34ポイント減

(2) 資本的収入及び支出は、(表20)(表21)のとおりである。

(表 20) 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	235,702,000	21,062,000	256,764,000	0	0	256,764,000	254,163,461	△ 2,600,539	
第1項 企業債	84,800,000	25,300,000	110,100,000	0	0	110,100,000	107,500,000	△ 2,600,000	
第2項 出資金	135,096,000	20,000	135,116,000	0	0	135,116,000	135,115,461	△ 539	
第3項 補助金	15,806,000	△ 5,708,000	10,098,000	0	0	10,098,000	10,098,000	0	
第4項 看護師奨学金 貸付金返還金	0	1,450,000	1,450,000	0	0	1,450,000	1,450,000	0	

(表 21) 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	379,254,000	15,287,000	0	394,541,000	0	0	394,541,000	394,402,389	0	0	0	138,611	うち仮払消費税 11,022,859
第1項 建設改良費	103,743,000	18,337,000	△ 250,000	121,830,000	0	0	121,830,000	121,691,469	0	0	0	138,531	うち仮払消費税 11,022,859
第2項 企業債償還金	270,111,000	100,000	0	270,211,000	0	0	270,211,000	270,210,920	0	0	0	80	
第3項 看護師奨学金貸付金	5,400,000	△ 3,150,000	250,000	2,500,000	0	0	2,500,000	2,500,000	0	0	0	0	

資本的収支の決算額は収入2億5,416万3,461円、支出3億9,440万2,389円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億4,023万8,928円は、当年度消費税資本的収支調整額1,102万2,859円と過年度分損益勘定留保資金1億2,921万6,069円で補填されている。

資本的収入の内容は、備品購入費の医療機器等購入の財源としての企業債1億750万円、一般会計出資金（当年度以前に購入整備した医療機器等の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額）等1億3,511万5,461円、補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金等）1,009万8千円、看護師奨学金貸付金返還金145万円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費の中の機器更新等医療器械等購入費5,809万8,269円、建物改良費6,359万3,200円と建物改良等のための企業債償還金2億7,021万920円、並びに看護師奨学金貸付金4名分の250万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表22)のとおりである。

(表 22) 有形固定資産明細書 (単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済額	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	531,138,443	0	0	531,138,443	0	0	0	531,138,443	
建 物	4,954,086,525	57,812,000	12,707,610	4,999,190,915	105,249,730	5,947,161	2,699,423,725	2,299,767,190	
構 築 物	134,980,878	0	0	134,980,878	12,600	0	128,222,035	6,758,843	
機 械 備 品	1,404,498,526	51,977,610	35,032,020	1,421,444,116	68,046,228	33,280,420	1,100,098,924	321,345,192	
車 両 運 搬 具	18,167,074	879,000	36,353	19,009,721	207,154	0	16,307,174	2,702,547	
計	7,042,871,446	110,668,610	47,775,983	7,105,764,073	173,515,712	39,227,581	3,944,051,858	3,161,712,215	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

老朽化したX線TV撮影装置等医療機器の更新、自動火災報知設備R型受信更新工事、止水板等設置工事等により、増加額、減少額が生じている。

減価償却においては、年度末償却未済額としては、昨年度より7,139万5,504円余り減少している。

(4) 業 務 量

(表 23) 患者数及び料金収益

区 分			患者数(人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価(円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	26,980	73.9	727,749	26,974	365 日
		前 年 度	24,513	67.2	643,588	26,255	365 日
		増 減	2,467	6.7	84,161	719	
		増 減 率	10.1	10.0	13.1	2.7	
	外 来	本 年 度	47,178	194.1	630,050	13,355	243 日
		前 年 度	48,236	198.5	685,001	14,201	243 日
		増 減	△ 1,058	△ 4.4	△ 54,951	△ 846	
		増 減 率	△ 2.2	△ 2.2	△ 8.0	△ 6.0	
介 護	入 院	本 年 度	0	0.0	0	0	365 日
		前 年 度	1,658	4.5	24,928	15,035	365 日
		増 減	△ 1,658	△ 4.5	△ 24,928	△ 15,035	
		増 減 率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	
	外 来	本 年 度	4,780	19.7	45,005	9,415	243 日
		前 年 度	5,237	21.6	47,939	9,154	243 日
		増 減	△ 457	△ 1.9	△ 2,934	261	
		増 減 率	△ 8.7	△ 8.8	△ 6.1	2.9	
訪問看護		本 年 度	2,706	11.1	29,923	11,058	243 日
		前 年 度	2,930	12.1	31,549	10,768	243 日
		増 減	△ 224	△ 1.0	△ 1,626	290	
		増 減 率	△ 7.6	△ 8.3	△ 5.2	2.7	

(表 24) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	36,135 床	99床×365日
患者延数 B	26,980 人	
一日平均患者数 C	73.9 人	
病床利用率D(B/A)	74.7 %	前年度病床利用率65.0%

令和 6 年度の入院は、従来より 11 床削減し、一般病床（2 階）53 床、療養病床（3 階）46 床、計 99 床で運営し、医療・介護両部門を合わせた病院全体の延患者数が 26,980 人で、前年度に比べて、809 人の増となった。一般病床は 13,105 人で、前年度に比べて、384 人の減、療養病床は 13,875 人で、前年度に比べて 1,193 人の増だった。

病床利用状況については、一般病棟と療養病棟の合計（99 床）で算出すると、74.6%（前年度：110 床で算出し、65.0%）となった。病棟別では、昨年度と比べて一般病棟が 6.2% の増、療養病棟が 13.2% の増となった。

外来については、診療日数が 243 日で前年度と同日数だった。全体の延患者数は 51,958 人で、前年度に比べて、1,515 人の減となった。診療別の主な増減は、整形外科 1,094 人、脳神経内科 105 人、泌尿器科 96 人、眼科 34 人、皮膚科 237 人、歯科 161 人の増、内科 2,534 人、外科 117 人、小児科 118 人、透析 16 人減となった。

今後も地域を支える病院として、町民にとって身近で信頼される病院を目指し、「町民の命と健康と生活を守り続ける」ことを目標とし、今後も尽力されたい。

(表 25)

令和 6 年度岩美町病院事業剰余金計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資 本 剰 余 金				欠 損 金		
		受贈財産評価額	寄 附 金	補 助 金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	3,105,801,341	0	0	0	0	△ 1,340,543,048	△ 1,340,543,048	1,765,258,293
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,105,801,341	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 1,340,543,048	△ 1,340,543,048	1,765,258,293
当年度変動額	135,115,461	0	0	0	0	△ 275,793,826	△ 275,793,826	△ 140,678,365
出資金の受入	135,115,461	0	0	0	0	0	0	135,115,461
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 275,793,826	△ 275,793,826	△ 275,793,826
当年度末残高	3,240,916,802	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 1,616,336,874	△ 1,616,336,874	1,624,579,928

「当年度末残高」の数値が令和 5 年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。